

「クルマの税金」の負担軽減・簡素化を訴える活動チラシを制作

自動車税制改革フォーラム 自動車ユーザーの声収集活動などで配布

当 会議所や日本自動車連盟（JAF）など自動車関係21団体で構成する自動車税制改革フォーラムはこのほど、「クルマの税金」の負担軽減・簡素化を訴える活動チラシを制作した。フォーラムでは、平成31年度税制抜本改正に向けて、世論喚起の継続的盛り上げが不可欠との認識の下、「自動車ユーザーの声収集活動」を全国展開している。活動チラシは例年、税制改正論議が始まる10月に制作していたが、今年はユーザーの声収集活動が本格化する9月に制作し、収集活動が行われているイベント会場などで配布を開始している。

チラシは、最新データを基に、いかにユーザーが重い税負担を強いられているかが分かる内容となっており、不合理な自動車税制の実態や、JAFが7～8月に実施したユーザーアンケートの結果も掲載。ユーザーに対して、「声を聞かせてください」、「ユーザーの声を結集しよう」と訴え掛けている。

ユーザーの声収集活動は昨年10月、フォーラム初の試みとして実施。イベント会場4カ所(計6日間)で870人からクルマの税金に対して率直な意見や感想をパネルに書いてもらい、これらの声は国会議員にも届けられ、切実なユーザーの理解促進につながった。フォーラムでは昨年の結果を踏まえ、今年は全国展開しており、活動ツールのチラシを広くユーザーに配布するなどして

みんなで考えよう!
クルマの税金

ご存知でしたか? 自動車には…

- 1 9種類・8兆円もの税金が課せられています。
- 2 国際的に見ても極めて重い負担になっています。最大34倍
- 3 不合理な「当分の間税率」や「Tax on Tax」といった仕組みが続いています。

クルマは生活に欠かせないのに…

皆さんの声を聞かせて下さい!!

重すぎる税負担を軽減し、複雑で不合理な仕組みが見直されるよう、自動車ユーザーの声を結集しましょう。

JAF(日本自動車連盟) JAF税制 検索

日本自動車連盟(JAF) 日本自動車工業会 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会 日本自動車部品工業会 日本中古自動車販売協会連合会 全日本トラック協会 日本自動車会議所 全国商業用自動車協会 日本自動車整備振興会連合会 日本自動車リース協会連合会 日本バス協会 全国通運連盟 日本自動車整備工芸協会 全国ハイパータクシー連合会 全国レンタカー協会 日本自動車タイヤ協会 日本二輪車普及協会 自動車見守り協会 全国自動車部品流通協議会 以上21団体 協賛

自動車税制の現状を知ってもらい、多くのユーザーの意見や訴えを集めることにしている。

PM2.5 濃度が改善

平成28年度の大気汚染状況

東京都環境局の測定結果

東 京はこのほど、平成28年度の大気汚染状況の測定結果をまとめた。それによると、微小粒子状物質（PM2.5）の改善が進んだ半面、光化学オキシダント（Ox）は環境基準を達成でき

ず、今後課題を残した。このため東京都では、光化学オキシダントの原因となる揮発性有機化合物（VOC）、窒素酸化物（NOx）の排出削減対策に引き続き取り組んでいく計画だ。

このほどまとめた項目別の環境基準の達成状況は、二酸化窒素（NO₂）が一般環境大気測定局（一般局）では11年連続で全ての測定局で環境基準を達成した。また自動車排出ガス測定局（自排局）でも前年度と同様、35局中34局で達成し、達成率は97%だった。

浮遊粒子状物質（SPM）は、前年度に続き一般局、

自排局とも全ての測定局で環境基準を達成した。ディーゼル車排出ガス規制の効果と考えられている。

微小粒子状物質は、都内の全82局で測定したが、一般局では47局中46局、自排局では35局中30局で環境基準を達成した。環境基準の達成率は、それぞれ前年度の85%から98%へ、40%から86%へと大きな改善が見られた。

光化学オキシダント濃度が高くなると発令される夏季の光化学スモッグ注意報は、発令日数が5日で、過去2番目に少ない発令日数だった。光化学オキシダントの年平均濃度はここ数年横ばいだが、0.12ppm以上の高濃度となった時間数も2000年度頃から減少傾向が鈍り、ここ数年は下げ止まりの兆しが見られる。

二氧化硫黄(SO₂)、一酸化炭素(CO)は、2000年度の三宅島噴火による影響を除き、1988年度以降、全ての測定局で環境基準を達成している。またベンゼン(BZ)、トリクロロエチレン(TCE)、テトラクロロエチレン(PCE)及びジクロロメタン(DCM)は、2004年度以降13年連続で、全ての測定局で環境基準を達成している。

[東京都自動車会議所]

死者数 140 人 以下を目指す

「平成29年度交通安全実施計画」策定

東京都

東 京都はこのほど、「平成29年度東京都交通安全実施計画」を策定した。昨年4月に策定した「第10次東京都交通安全計画」に基づき、都の区域内における陸上交通の安全に関して今年度に取り組むべき具体的な施策を定めたもので、「交通死亡事故連続減少～チャレンジロード140」を共通標語に掲げ、平成29年の道路交通事故死者数(交通事故統計は暦年ベース)を140人以下とすることを目指す。

平成32年度までの5カ年計画である「第10次東京都交通安全計画」では、最終的に死者数を125人以下と世界主要大都市の中で最も少ないレベルにすることが目標。一方、平成28年は159人と戦後最少のレベルまで減少した。死者数の内訳をみると、年齢

別では65歳以上の高齢者が4割を占め、状態別では自転車乗用中が2割、二輪車乗用中が4分の1を占めている。

「平成29年度東京都交通安全実施計画」では、「第10次東京都交通安全計画」で定めた①高齢者の交通安全の確保、②自転車の安全利用の推進、③二輪車の安全対策の推進、④飲酒運転の根絶——の4つの重点課題などに対応した交通安全施策を推進し、交通事故及び交通事故死傷者数の発生を抑制する。とくに、「高齢ドライバー対策」「交通安全に関する広報啓発活動の充実・強化」「放置自転車対策」「自転車の安全利用」「安全運転と車両の安全性確保」に関する施策を拡充する。

[東京都自動車会議所]

災害時の

水上バス活用へ

「客貨混載」を実証実験

東京都など

東 京都と東京都公園協会、ヤマト運輸は共同で、8月10日から31日まで、水上バスを活用した「客貨混載」の実証実験を実施した。災害時に帰宅困難者のみならず医療器材や救援物資も円滑に輸送できるようにするため、隅田川から東京湾にかけて運航している水上バス活用の可能性を検証するのが狙い。模擬貨物を輸送して、荷役時間や必要人員、旅客輸送への影響などを確認した。

実証実験に使った水上バスは、都が所有する防災船で、平常時は公園協会が「東京水辺ライン」として旅客運航している。手ぶら観光サービスの拡充や、二酸化炭素(CO₂)削減と交通渋滞緩和につながるモーダルシフトを推進するヤマト運輸が参加した。

実験では、観光に訪れた顧客から荷物を預かり、顧客が観光を楽しんでいる間に、荷物を水上バスで目的地まで配送することを想定して、定期運航中の水上バスで模擬貨物を輸送。搬入・搬出における所要時間や人員、船内での安全確保のための人員配置、旅客輸送への影響などを確認した。

[東京都自動車会議所]